



令和6年10月18日
総合政策局情報政策課

「国土交通月例経済（令和6年10月号）」

国土交通省では、「国土交通月例経済（令和6年10月号）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

また、概況は別紙のとおりです。数値につきましては、国土交通省のウェブサイト（国土交通月例経済）をご覧ください。

「国土交通月例経済」は、建設分野や交通分野の公的統計を始めとし、事業者や関係団体が公表しているデータにつきましても引用しつつ、主要な項目をまとめて毎月公表しているものです。

なお、本件につきまして、ご質問やご要望等ございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡いただけますようお願いいたします。

〔問い合わせ先〕

総合政策局 情報政策課 大井、森谷

TEL : (03) 5253-8111（内線：28401、28425）

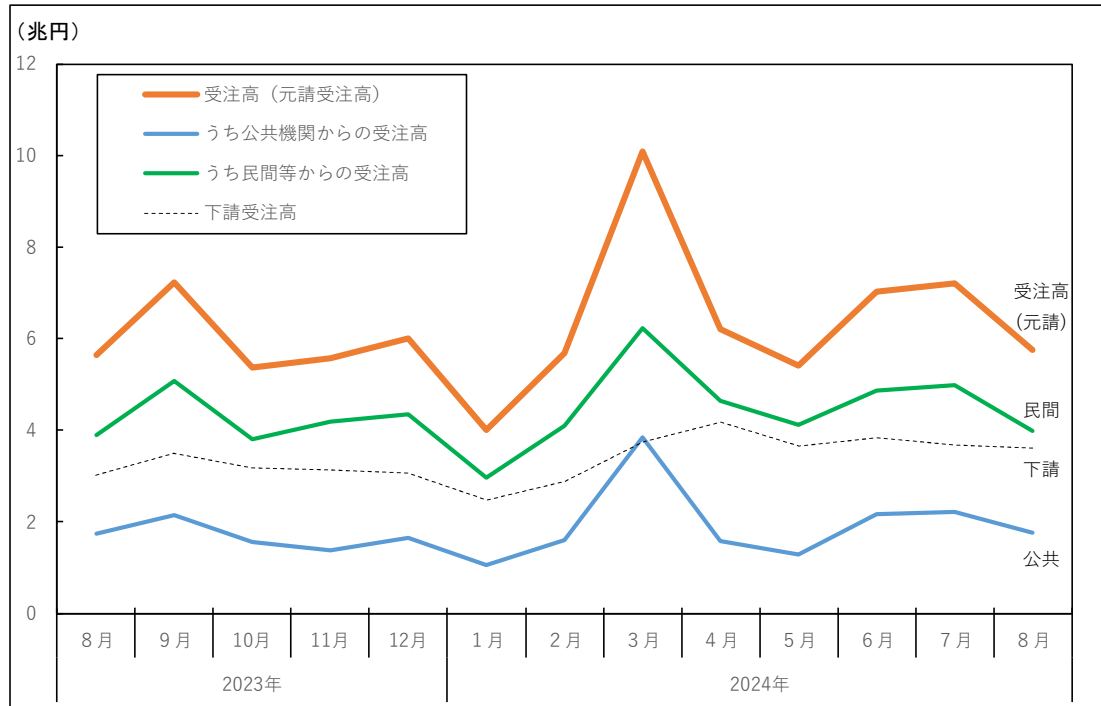
直通 : (03) 5253-8340

国土交通月例経済（令和6年10月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の受注高

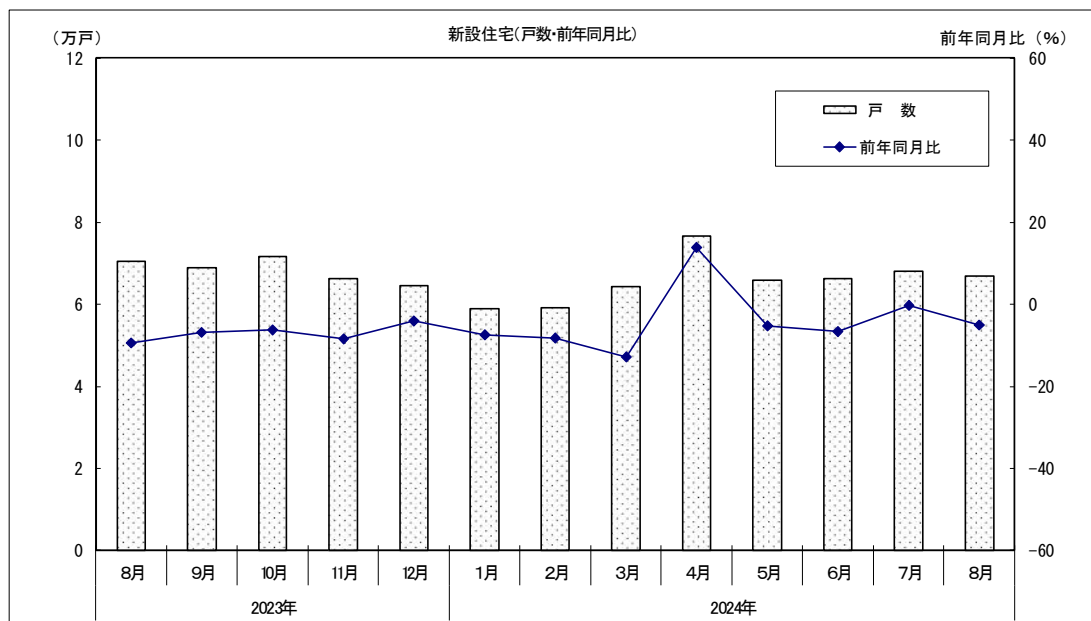
2024年8月の受注高（元請受注高）は5兆7,443億円（前年同月比2.0%増）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆7,666億円（前年同月比1.0%増）、民間等からの受注高は3兆9,776億円（前年同月比2.4%増）であった。また、下請受注高は3兆6,105億円（前年同月比19.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

2. 住宅着工

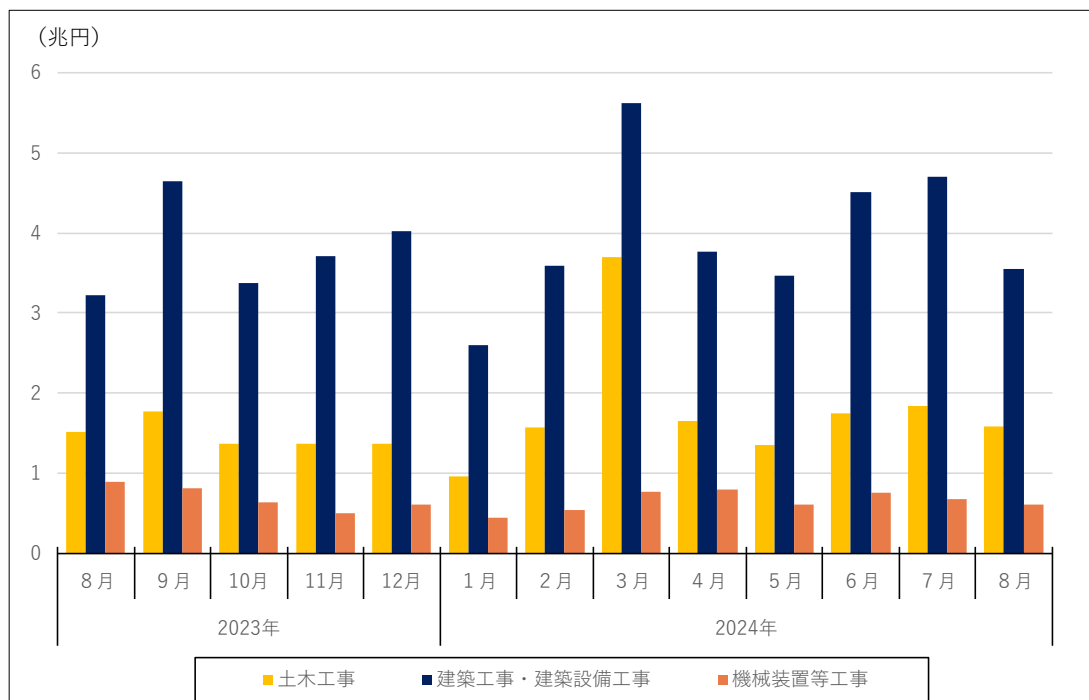
2024年8月の新設住宅着工は66,819戸（前年同月比5.1%減）となった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、設備）

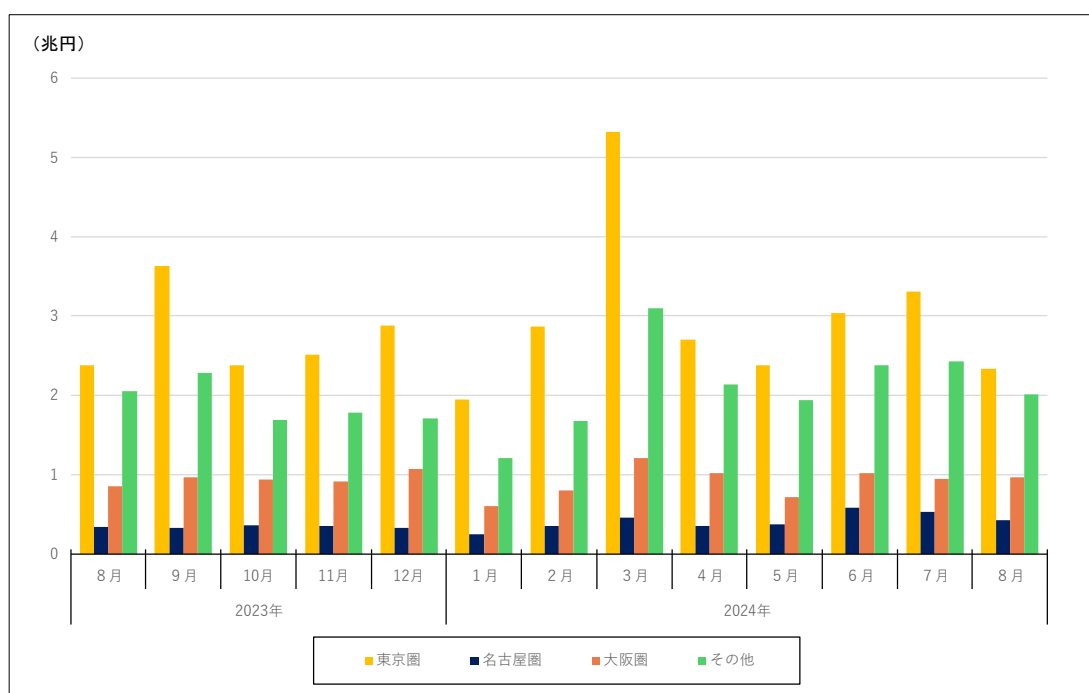
2024年8月の土木工事の元請受注高は、1兆5,865億円（前年同月比4.3%増）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は、3兆5,533億円（前年同月比10.4%増）、機械装置等工事の元請受注高は、6,044億円（前年同月比32.3%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年8月の東京圏の元請受注高は2兆3,394億円（前年同月比1.7%減）、名古屋圏の元請受注高は4,231億円（前年同月比24.5%増）、大阪圏の元請受注高は9,676億円（前年同月比13.5%増）、その他の元請受注高は2兆142億円（前年同月比2.2%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

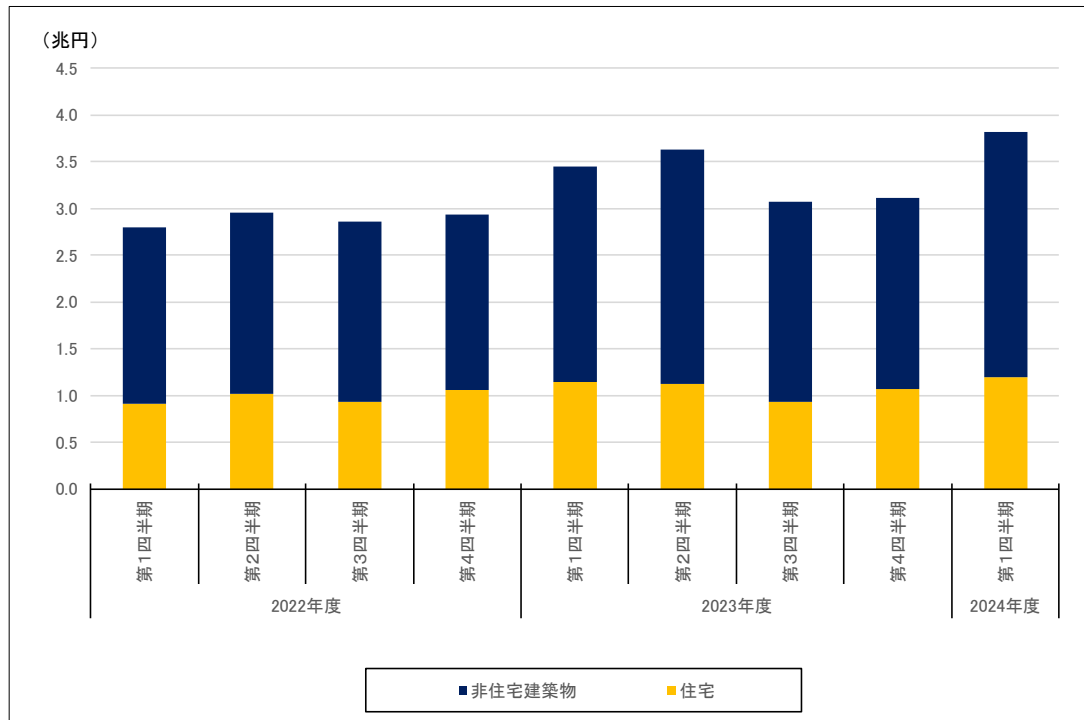
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大 阪 圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 建築物リフォーム・リニューアル調査（四半期単位）

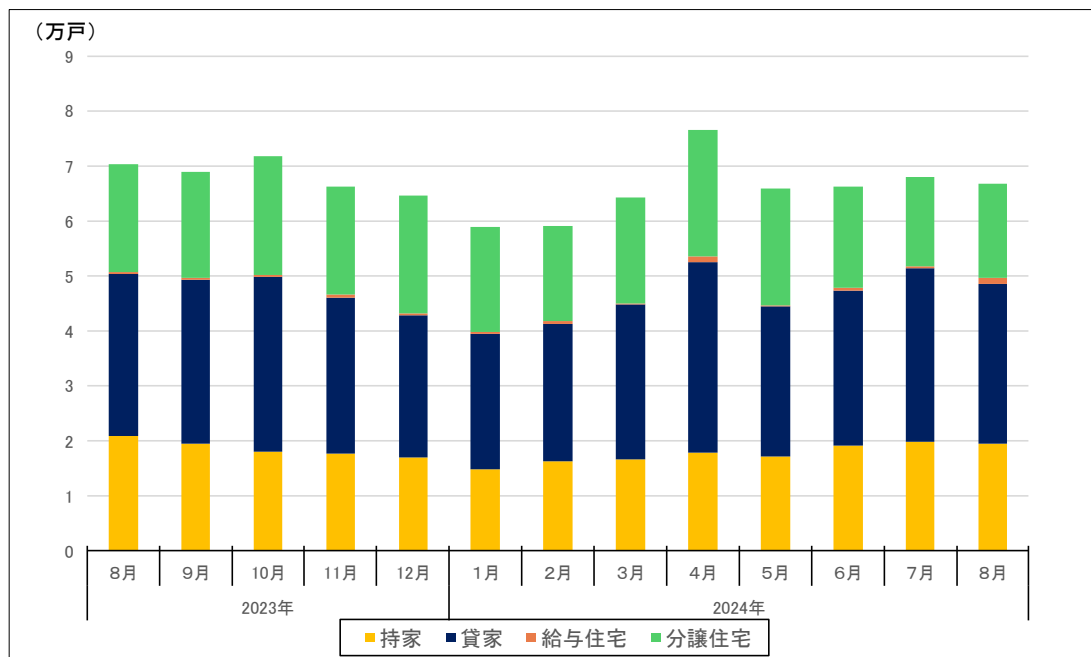
2024 年度第 1 四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は 3 兆 8,180 億円（前年同期比 10.6%増）となった。そのうち、住宅は 1 兆 1,966 億円（同 4.3%増）、非住宅建築物は 2 兆 6,214 億円（同 13.8%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査 記者発表資料」

6. 住宅着工（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

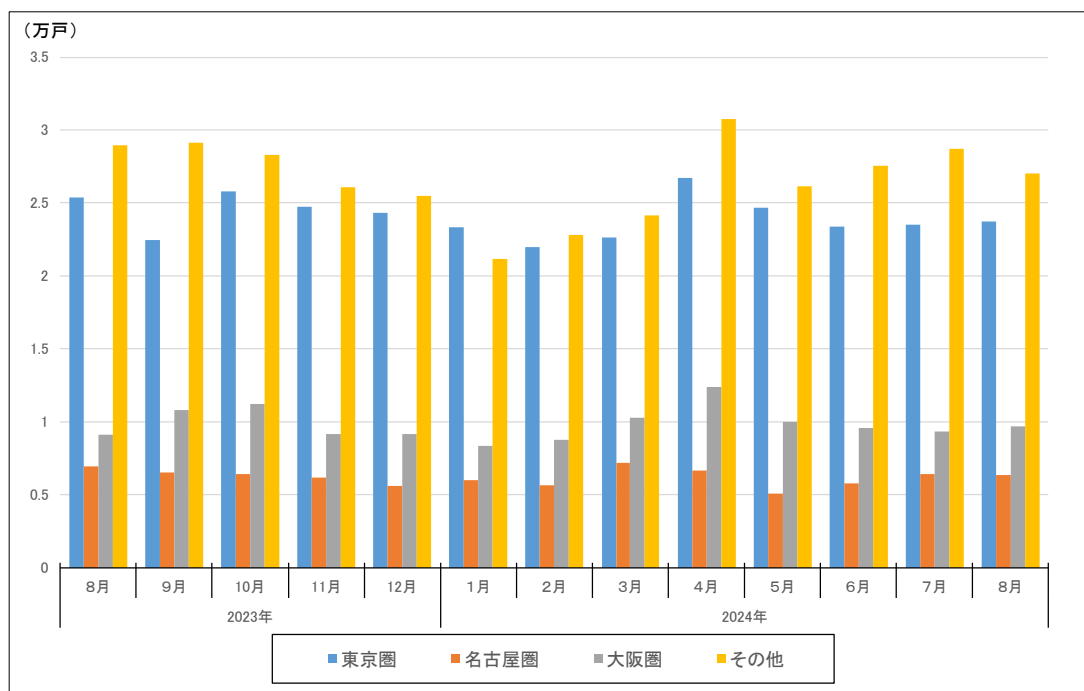
2024 年 8 月の新設住宅着工は 66,819 戸（前年同月比 5.1%減）となった。そのうち、持家は 19,597 戸（前年同月比 6.6%減）、貸家は 28,939 戸（前年同月比 1.4%減）、給与住宅は 1,043 戸（前年同月比 129.7%増）、分譲住宅は 17,240 戸（前年同月比 12.0%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

7. 住宅着工（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024 年 8 月の東京圏の新設住宅着工戸数は 23,769 戸（前年同月比 6.4%減）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は 6,379 戸（前年同月比 8.2%減）、大阪圏の新設住宅着工戸数は 9,674 戸（前年同月比 6.1%増）、その他の新設住宅着工戸数は、26,997 戸（前年同月比 6.7%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

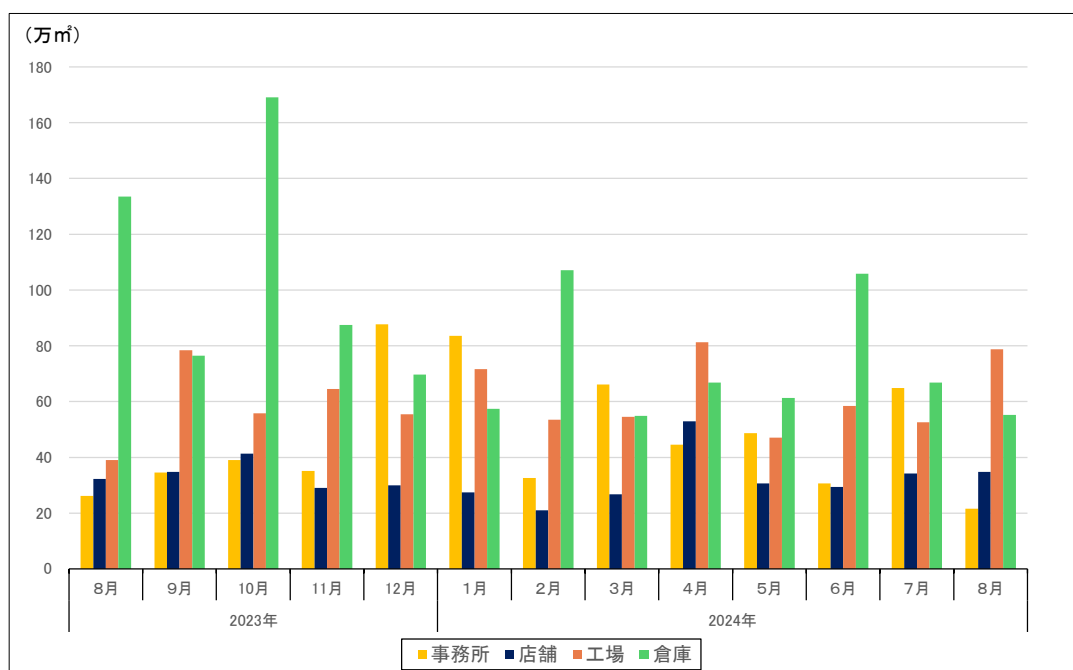
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 住宅着工（民間非居住建築物の床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2024 年 8 月の民間非居住建築物の床面積は 271 万㎡（前年同月比 17.3%減）となった。そのうち、事務所の床面積は 21 万 6 千㎡（前年同月比 17.3%減）、店舗の床面積は 34 万 8 千㎡（前年同月比 8.6%増）、工場の床面積は 78 万 5 千㎡（前年同月比 101.9%増）、倉庫の床面積は 55 万㎡（前年同月比 58.9%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

II 交通分野

1. 旅客輸送

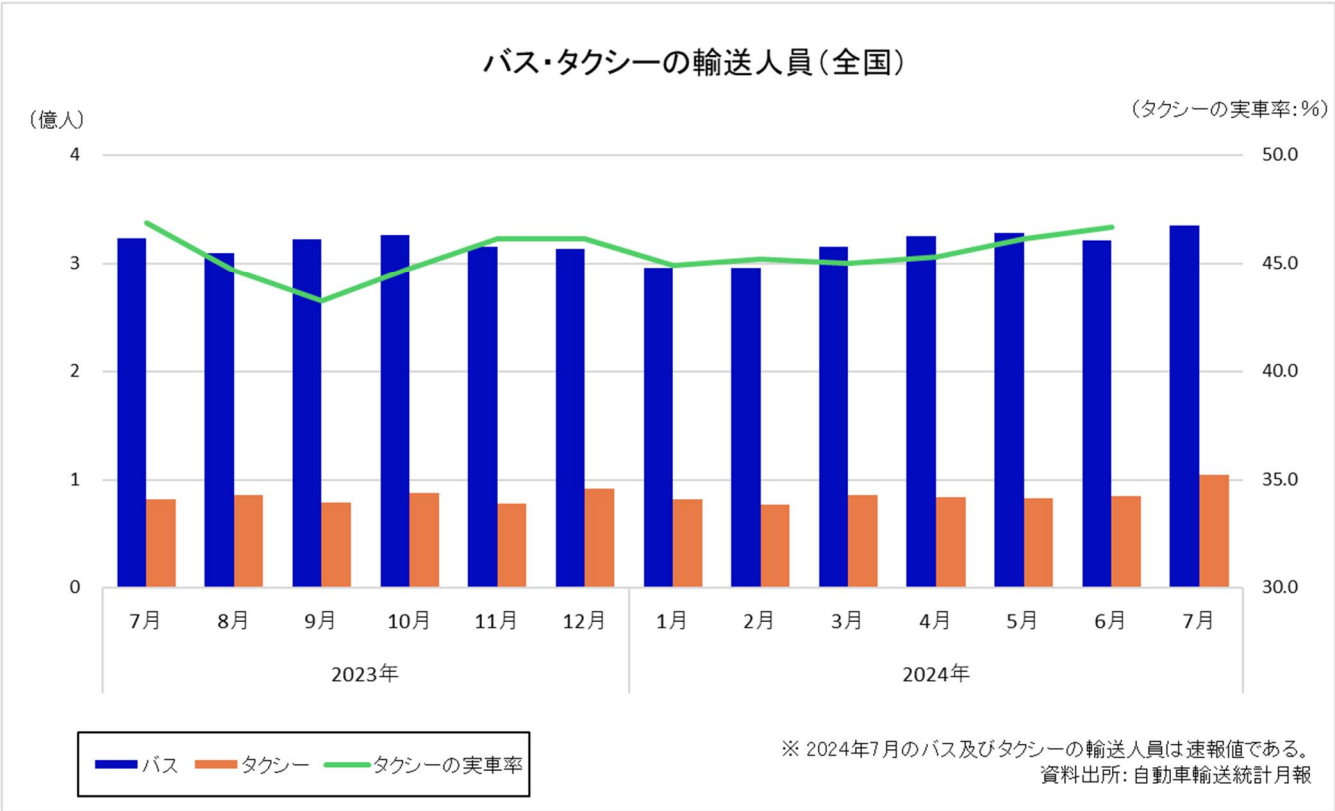
(1) バス・タクシー

2024 年 7 月のバス^(注1)の輸送人員は、3 億 3,514 万人（前年同月比 3.5%増）となった。

2024 年 7 月のタクシー^(注2)の輸送人員は、1 億 505 万人（前年同月比 28.1%増）となった。

(注 1) 乗車定員 11 人以上の乗合バス。

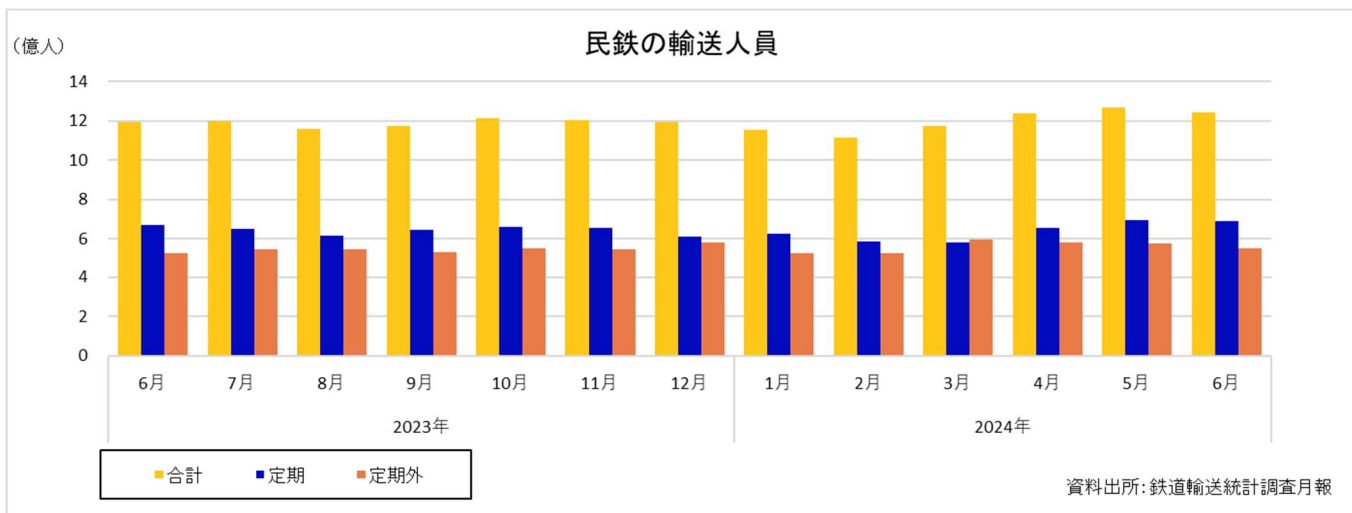
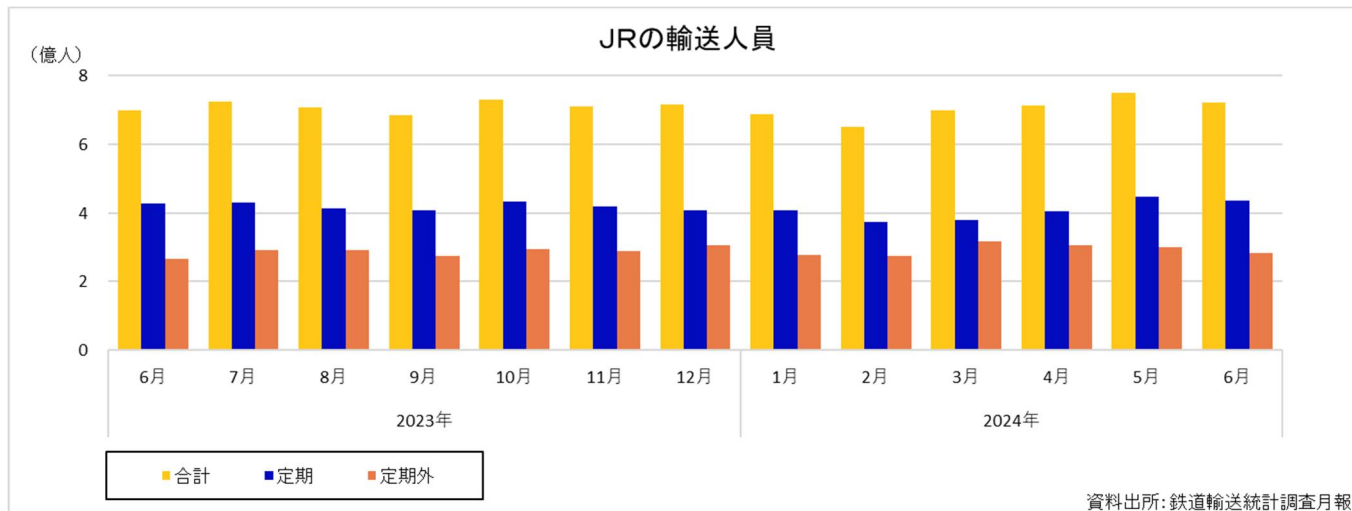
(注 2) 乗車定員 10 人以下の営業用乗用車。



(2) 鉄道

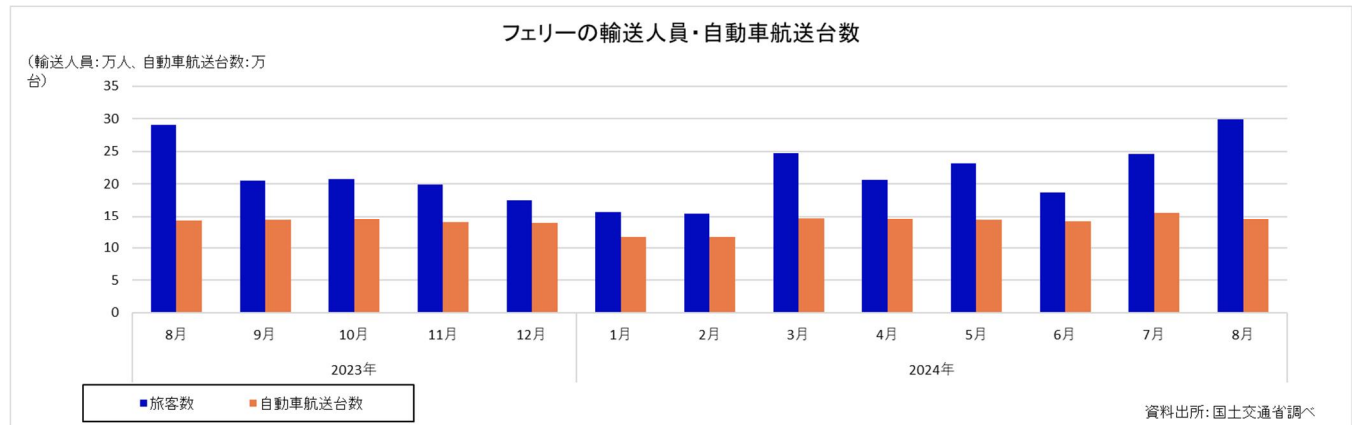
2024年6月のJRの輸送人員は、7億2,286万人（前年同月比3.4%増）となった。そのうち、定期は4億3,763万人（前年同月比1.7%増）、定期外は2億8,523万人（前年同月比6.1%増）であった。

2024年6月の民鉄の輸送人員は12億4,306万人（前年同月比3.9%増）となった。そのうち、定期は6億8,886万人（前年同月比3.0%増）、定期外は5億5,420万人（前年同月比5.1%増）であった。



(3) フェリー

2024年8月の長距離フェリーの輸送人員は30万人（前年同月比3.2%増）、自動車航送台数は15万台（前年同月比2.0%増）となった。

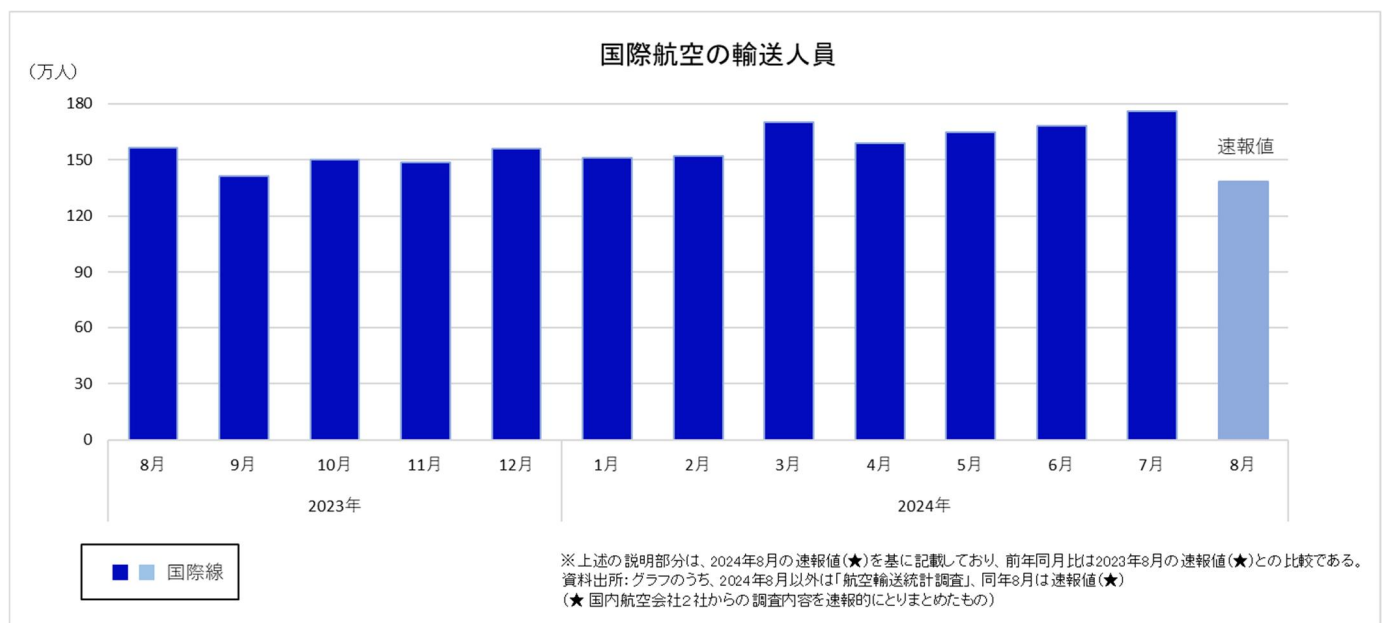
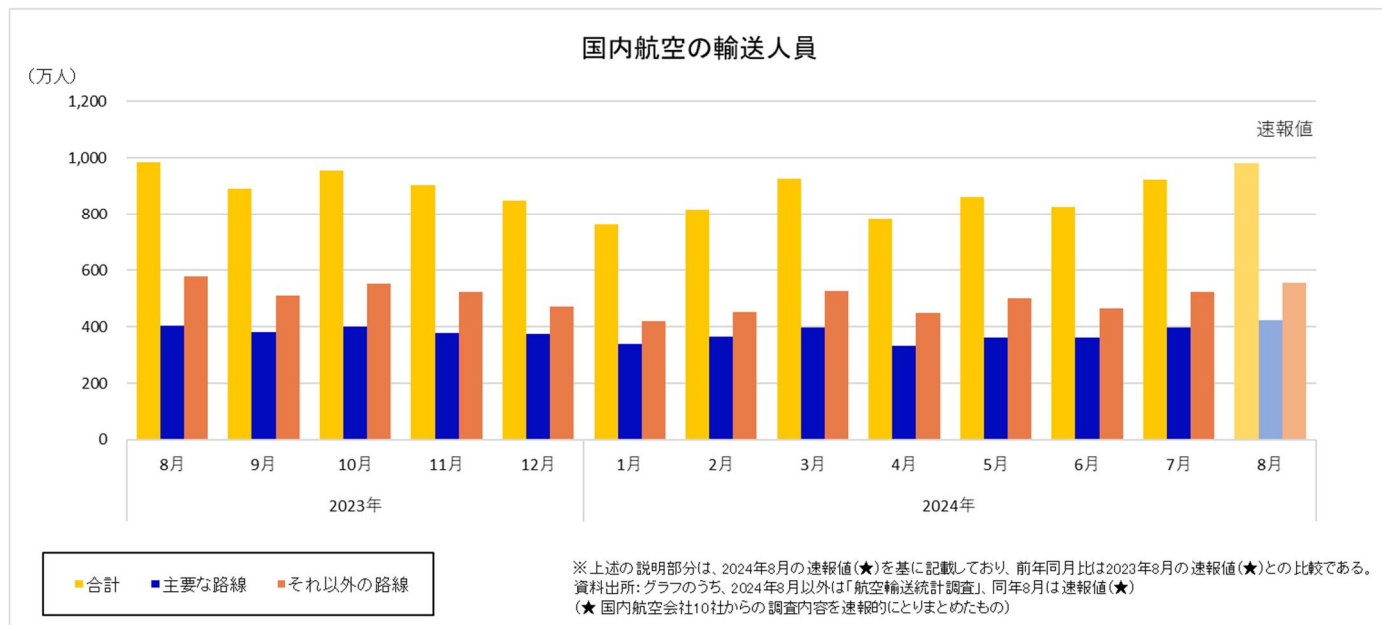


(4) 航空

2024年8月の国内線の輸送人員は、980万人（前年同月比3.9%増）となった。そのうち、主要な路線^(注3)における輸送人員は425万人（前年同月比5.1%増）、それ以外の路線における輸送人員は555万人（前年同月比3.0%増）であった。

2024年8月の国際線の輸送人員は、138万人（前年同月比11.5%増）となった。

(注3) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



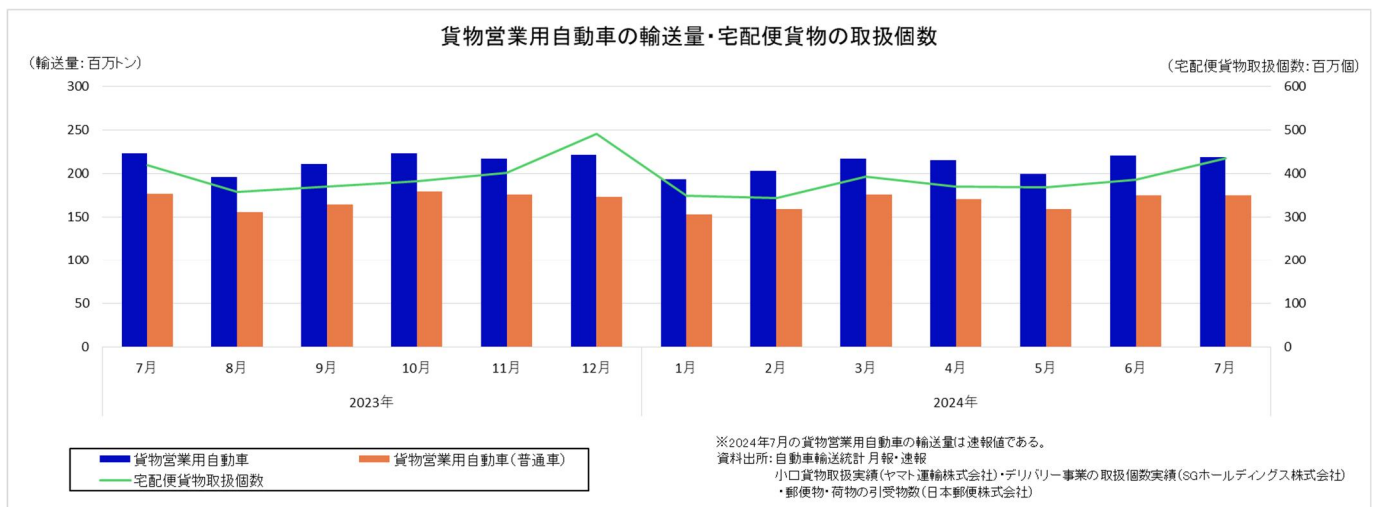
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2024 年 7 月の貨物営業用自動車の輸送量は、2 億 1,900 万トン（前年同月比 1.7%減）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注4) は 1 億 7,465 万トン（前年同月比 1.2%減）であった。

2024 年 7 月の宅配便貨物の取扱事業者（大手 3 社）による宅配便貨物の取扱個数は、4 億 3,586 万個（前年同月比 4.0%増）となった。

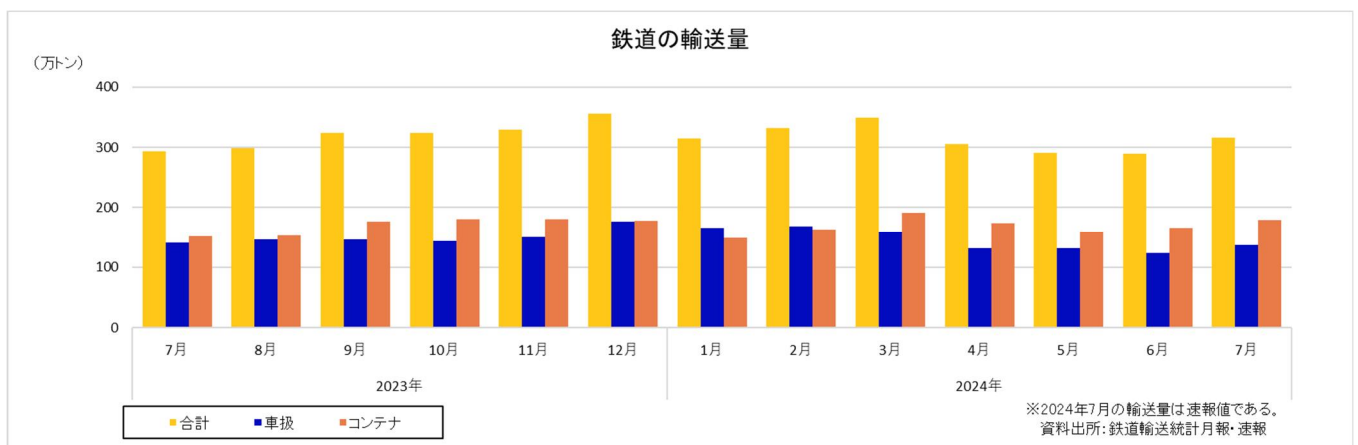
（注 4）普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第 1）。5 つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は 660 超 2,000cc 以下、軽自動車は 660cc 以下、普通自動車は 2,000cc 超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2024 年 7 月の鉄道の輸送量は、316 万トン（前年同月比 7.8%増）となった。そのうち、車扱^(注5) は 137 万トン（前年同月比 2.8%減）、コンテナは 179 万トン（前年同月比 17.7%増）であった。

（注 5）車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

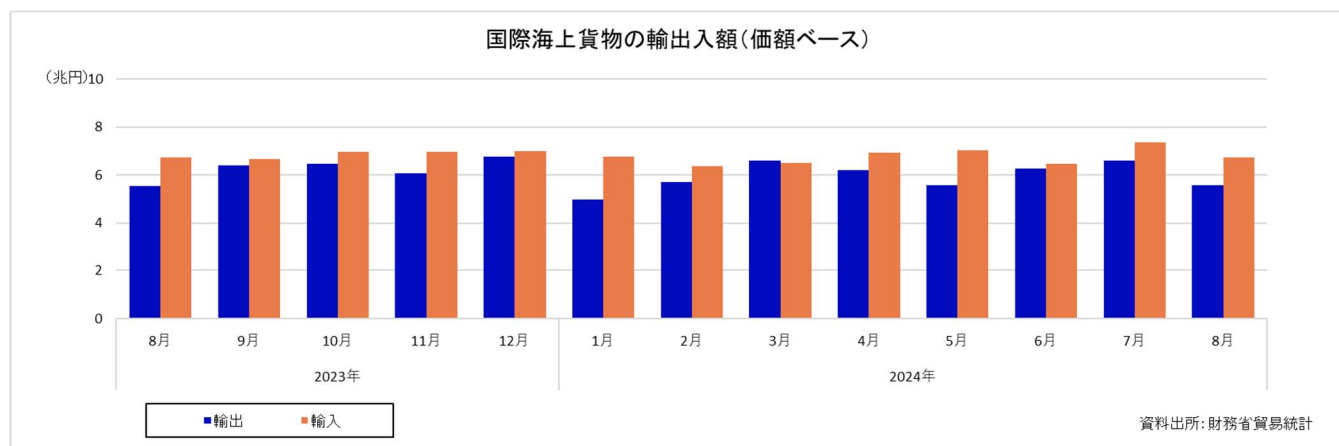
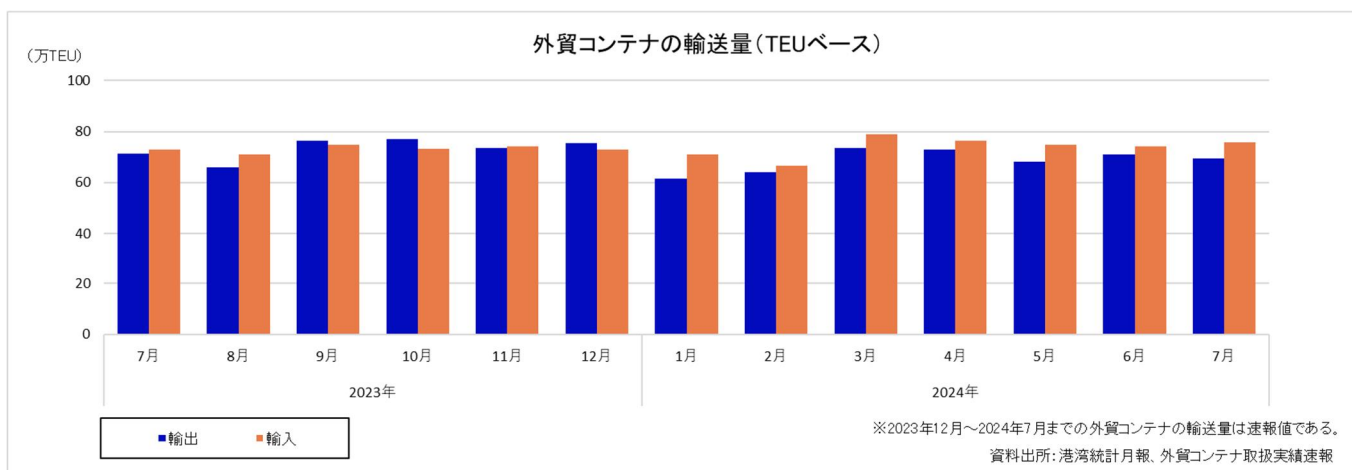
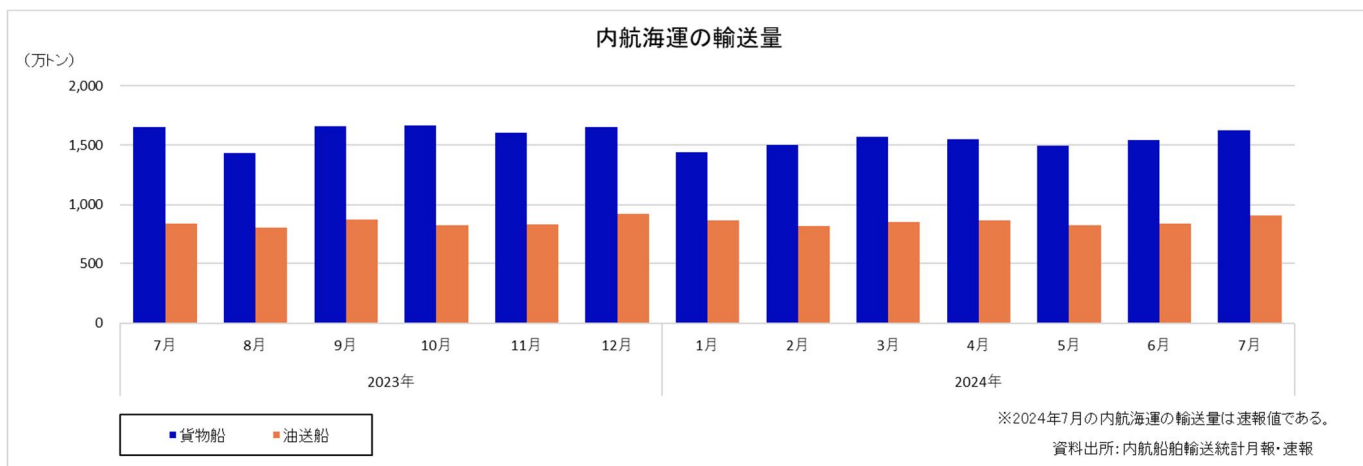


(3) 海運

2024年7月の内航海運の輸送量は、貨物船1,625万トン（前年同月比1.7%減）、油送船907万トン（前年同月比7.7%増）となった。

2024年7月の外航海運（外貿コンテナ）の輸送量は、輸出70万TEU（前年同月比0.8%減）、輸入76万TEU（前年同月比0.4%増）となった。

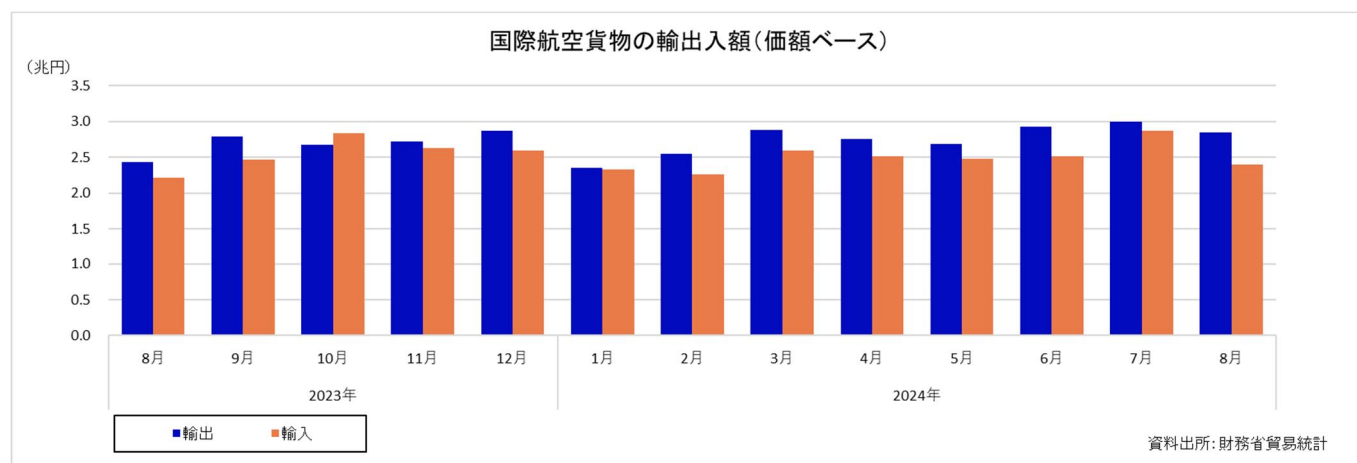
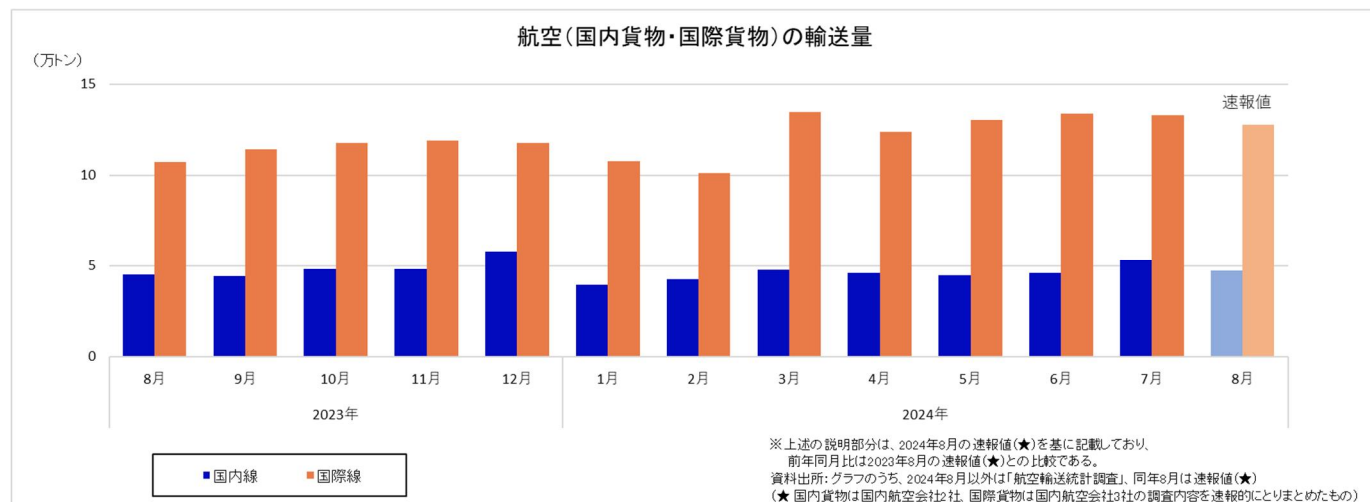
2024年8月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出5.6兆円（前年同月比0.5%増）、輸入6.7兆円（前年同月比0.2%増）となった。



(4) 航空

2024年8月の航空（国内貨物、国際貨物）の輸送量は、国内線 4.7 万トン（前年同月比 9.2%増）、国際線 12.8 万トン（前年同月比 9.1%増）となった。

2024年8月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出 2.8 兆円（前年同月比 16.9%増）、輸入 2.4 兆円（前年同月比 8.4%増）となった。

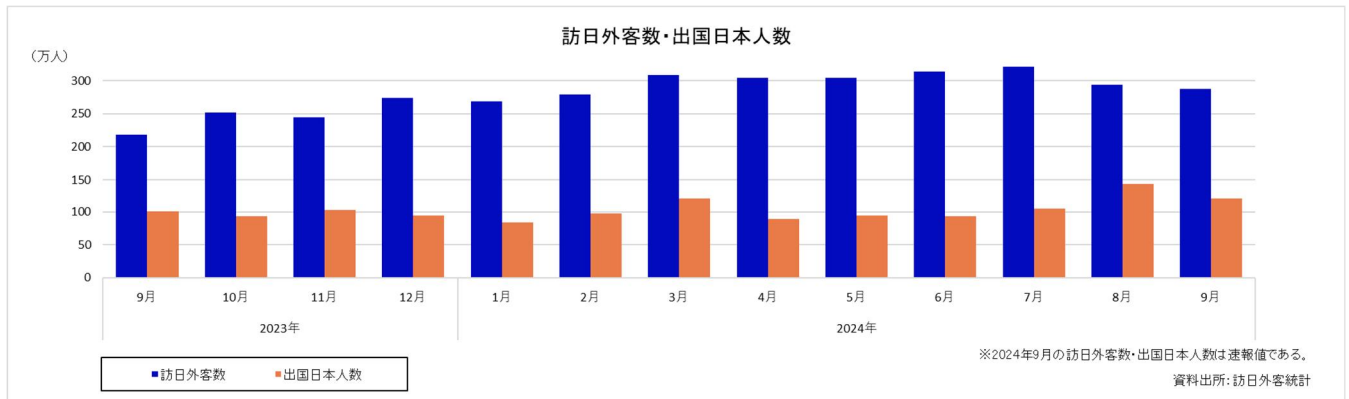


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

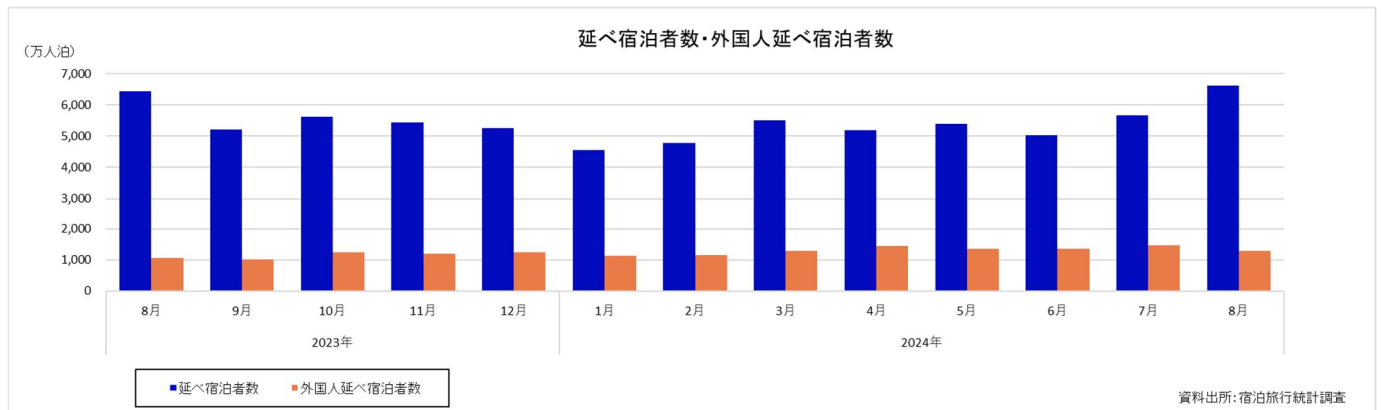
2024 年 9 月の訪日外客数は、287 万人（前年同月 31.5%増）となった。そのうち、韓国は 66 万人（前年同月比 15.1%増）、中国は 65 万人（前年同月比 100.3%増）、台湾は 47 万人（前年同月比 22.2%増）、香港は 17 万人（前年同月比 12.6%増）であった。

また、2024 年 9 月の出国日本人数は、121 万人（前年同月比 20.7%増）となった。



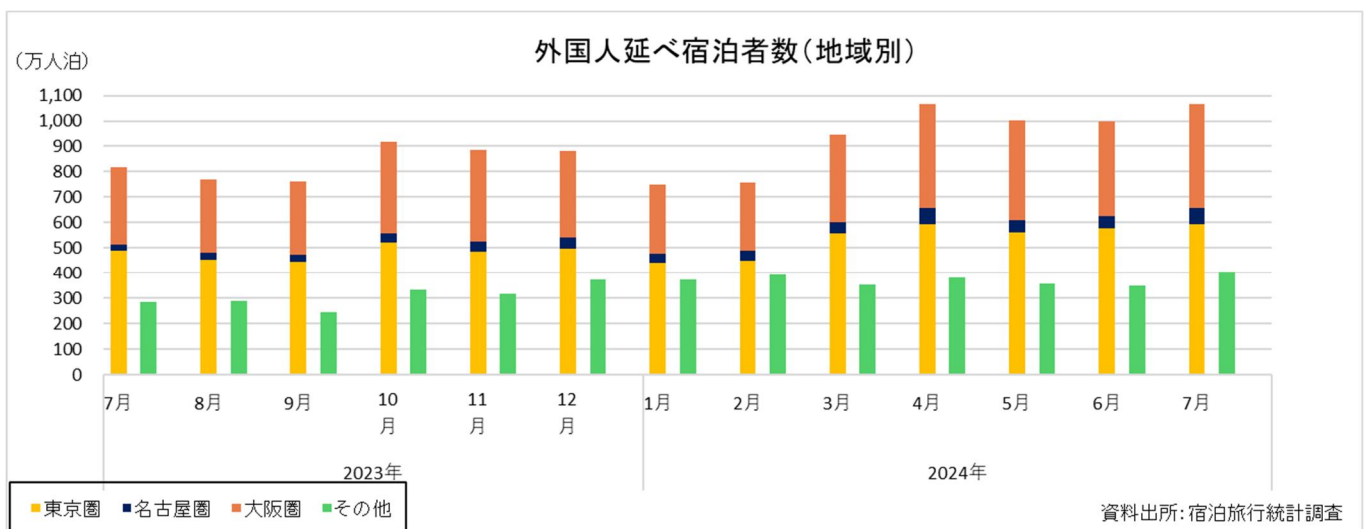
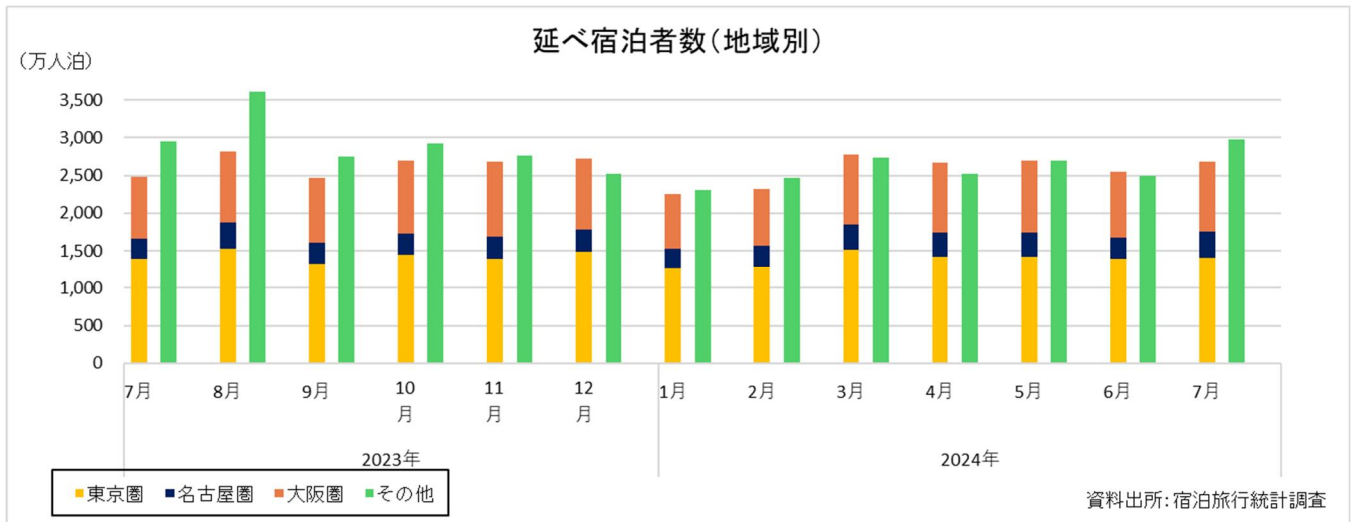
(2) 宿泊者数

2024 年 8 月の延べ宿泊者数は、6,611 万人泊（前年同月比 2.7%増）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,281 万人泊（前年同月比 20.9%増）であり、その割合は 19.4%であった。



2024年7月の延べ宿泊者数（5,666万人泊）のうち、東京圏は1,413万人泊（前年同月比1.8%増）、名古屋圏は344万人泊（前年同月比27.7%増）、大阪圏は924万人泊（前年同月比11.3%増）、その他は2,984万人泊（前年同月比0.9%増）であった。

2024年7月の外国人延べ宿泊者数（1,470万人泊）のうち、東京圏は595万人泊（前年同月比22.0%増）、名古屋圏は62万人泊（前年同月比121.2%増）、大阪圏は410万人泊（前年同月比35.1%増）、その他は404万人泊（前年同月比41.1%増）であった。



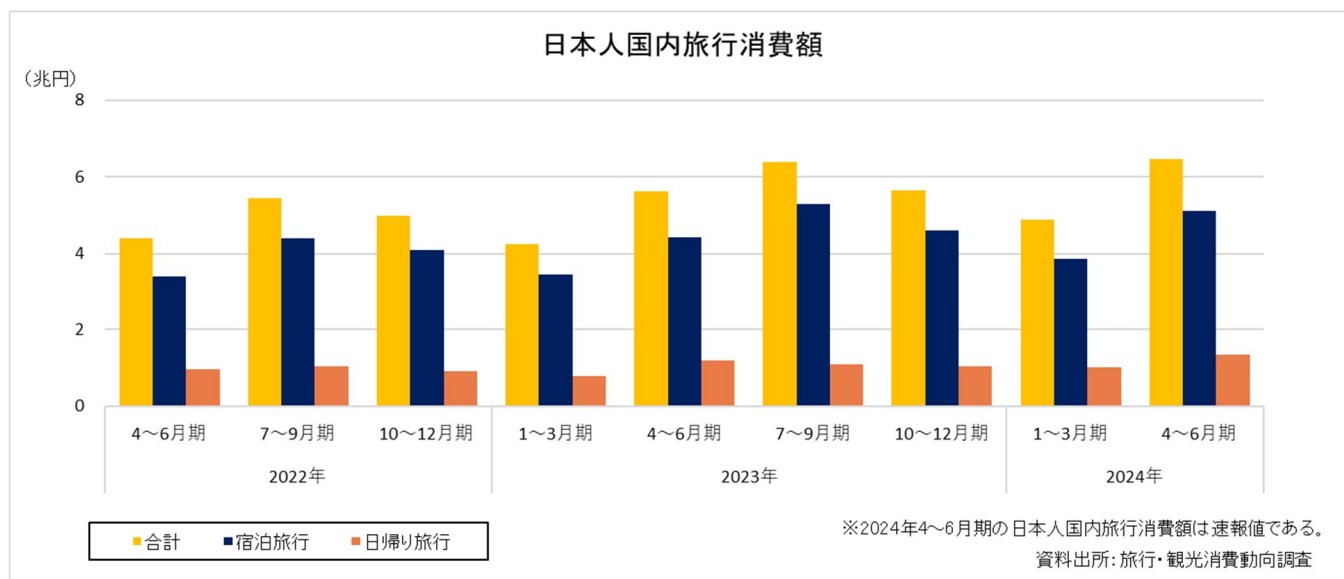
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

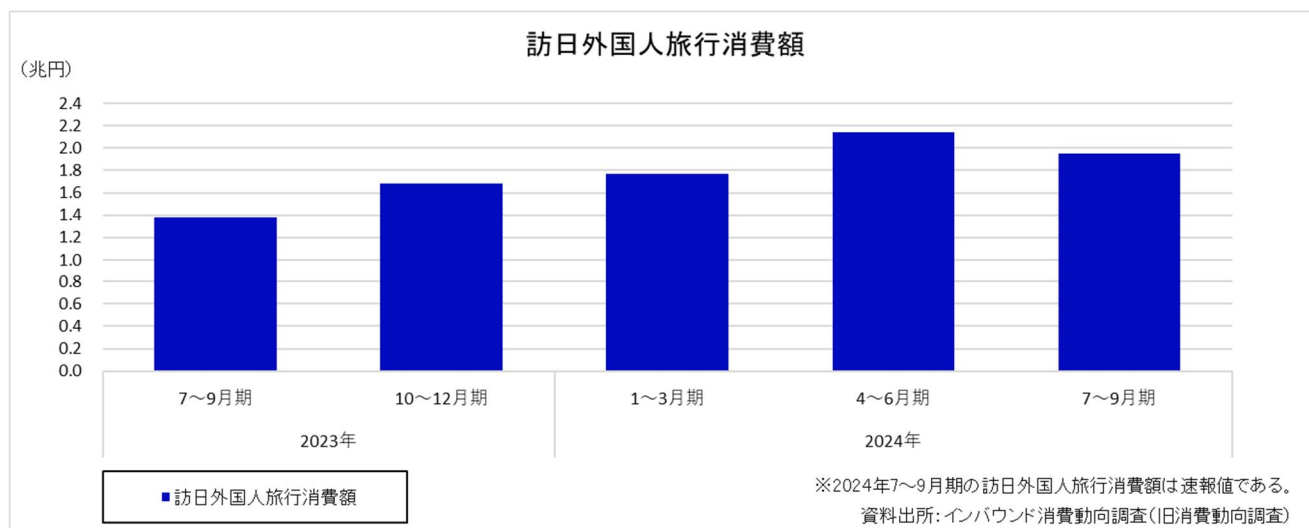
(3) 日本人国内旅行消費

2024年4月～6月期の日本人国内旅行消費額は、6兆4,518億円（前年同期比14.9%増）となった。そのうち、宿泊旅行は5兆1,137億円（前年同期比15.6%増）、日帰り旅行は1兆3,381億円（前年同期比12.6%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費

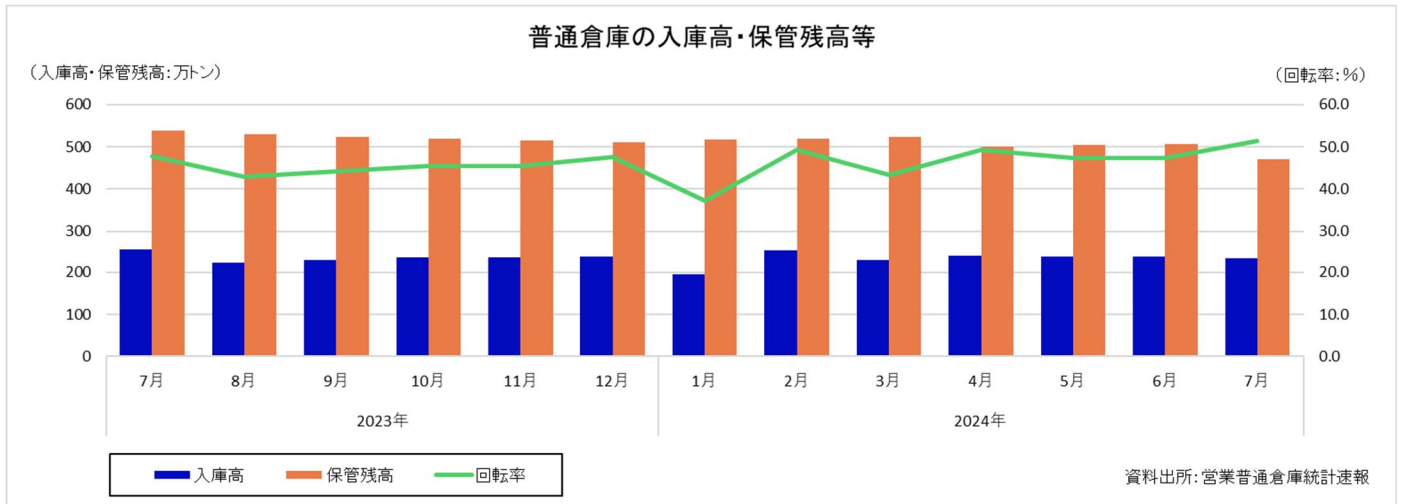
2024年7～9月期の訪日外国人旅行消費額は、1兆9,480億円（前年同期比41.1%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

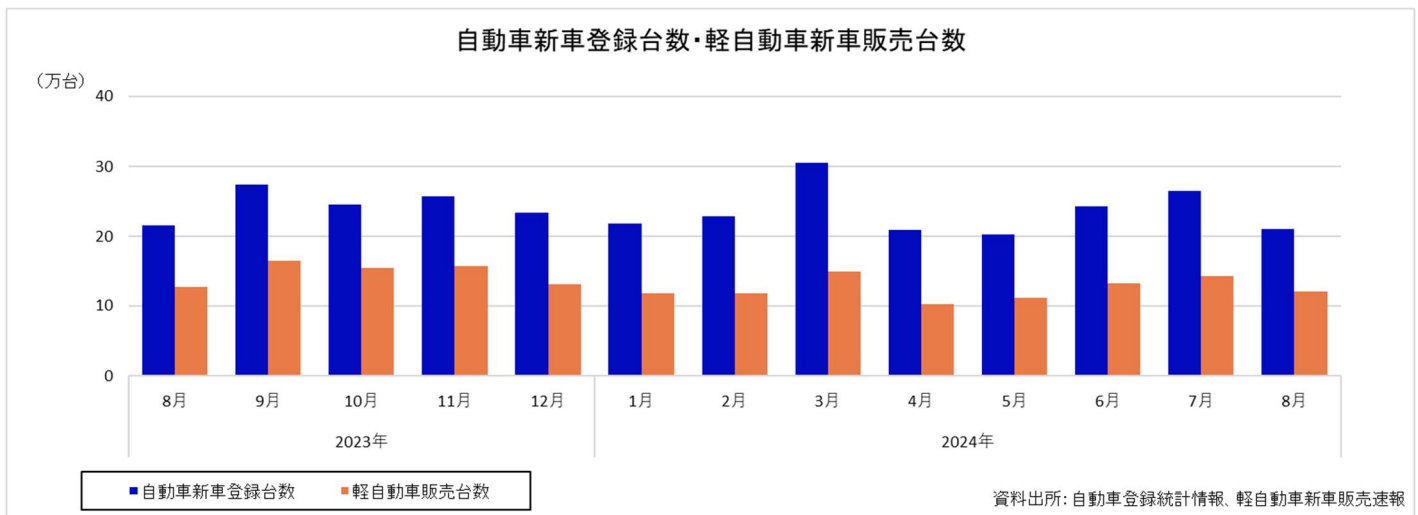
2024 年 7 月の普通倉庫の入庫高は、234 万トン（前年同月比 8.7%減）、保管残高は 472 万トン（前年同月比 12.5%減）、回転率 51.4%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2024 年 8 月の自動車新車登録台数は、21 万台（前年同月比 2.5%減）となった。そのうち、旅客車登録台数は 18 万台（前年同月比 1.5%減）、貨物車登録台数は 2 万台（前年同月比 6.9%減）であった。

2024 年 8 月の軽自動車販売台数は、12 万台（前年同月比 5.3%減）となった。

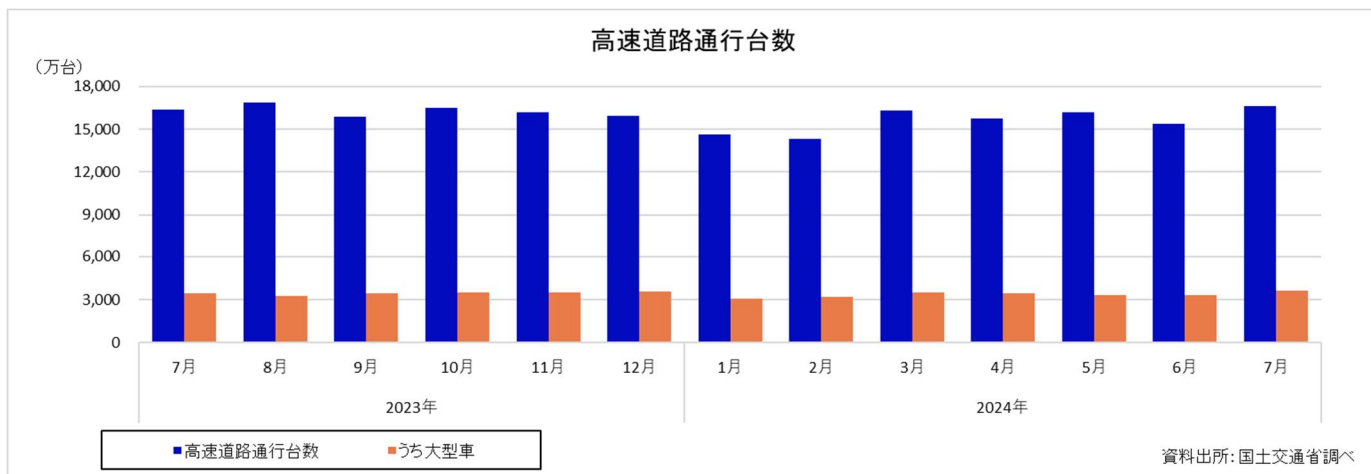


(3) 自動車保有車両数

2024 年 7 月の自動車保有車両数は、8,288 万台（前年同月比 0.1%増）となった。

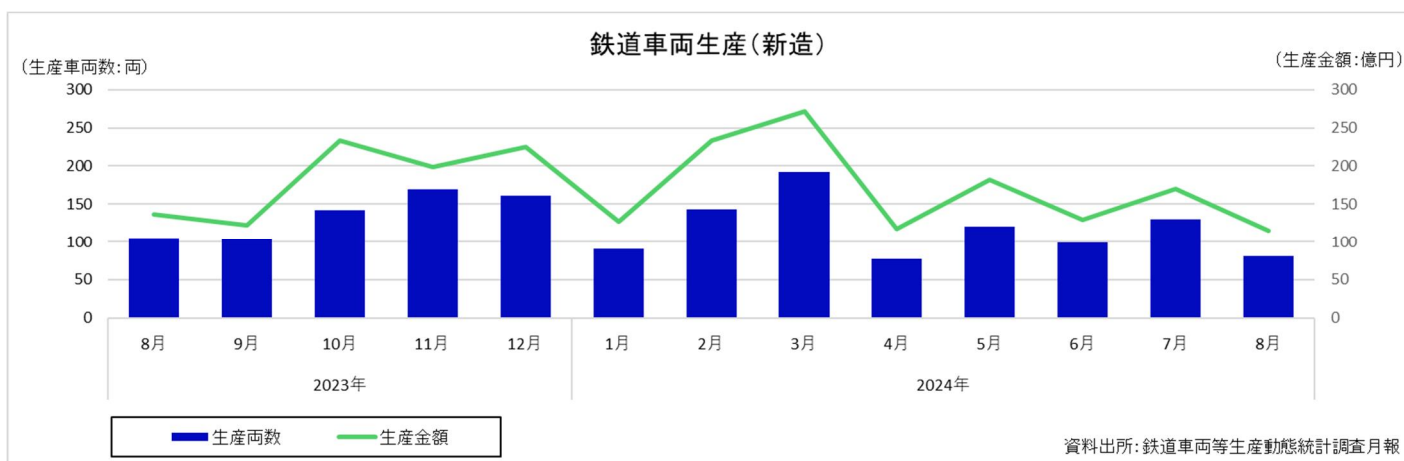
(4) 高速道路通行台数

2024年7月の高速道路通行台数は、1億6,634万台（前年同月比1.6%増）となった。そのうち、大型車通行台数は、3,631万台（前年同月比6.2%増）、東名高速道路通行台数は、1,358万台（前年同月比0.7%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

2024年8月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ81両、115億円となった。



(6) 造船

2024年8月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ17隻、645,681G/T、900億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略

